

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年8月3日(水) 10:00～12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨
1	産業振興	<p>・「新しいおおいた旅割」「おおいた味力食うぽん券」のお陰でホテルや飲食店はある程度は順調に回復してきたと思う。しかし、7月に入り感染者数が大幅に増えたことにより繁華街はお客がいなくなってしまった。特にいわゆるナイト系と言われるスナック・ラウンジは閑古鳥が鳴きっぱなしである。何か良い策はと思うが打つ手無しの状態と思われる。県にどうして欲しいということではないが、現状を知っていただき、何かできることがあれば、対策を考えていただきたい。</p>
2	農業振興	<p>・農業における国の燃油高騰対策には、エネルギー使用料を15%カットしたら補助するという厳しい制約があり、使いづらい。また、農産物は市場で「競り」に出され、価格転嫁が難しいので、直接支援をいただきたい。さらに、市場では安定的な出荷を望まれているので、県にも安定的な出荷に対する指導をいただけるとありがたい。</p>
3	雇用対策	<p>・観光関連の経営のためには、雇用の維持が問題となる。特に飲食や宿泊業で多くの女性が働いていたがコロナにより失業した人もおり、金銭面、メンタル面、両面での落ち込みについて支援をしていただけるとありがたい。</p> <p>・先月、県・サンリオ・APU合同開催のイベントに参加し、学生達から2050年の未来に自分たちがやるべきことや不安などを聞くことができた。女子学生のほとんどは、就職、結婚、出産をした後に、本当に働くことができるのか不安に思っていた。そのような不安を解消する様々な施策があることをしっかり情報発信してほしい。</p>
4	障がい者雇用	<p>・障害福祉サービスの事業をしているが、コロナで障がい者の就労の場が失われた時期があった。公共施設の飲食店の運営や学校の学生食堂の運営で事業を行っているのに、給与や地域で働く機会がなくなってしまった。大学はオンライン授業であったため、学生食堂の仕事がなくなって、大変厳しい状況に直面した。そんな折、今年の5月に、県立看護科学大学からの提案で、学生に対して10枚綴り（1枚の額面が100円）の食事チケットを配布いただいた。学生も食事をとれたし、我々の就労も再開することができた。このような支援は大変有意義であると感じた。</p>
5	インバウンド	<p>・ポストコロナの県内経済回復のキーワードは、外国人だと思う。外国人については、観光客、留学生、労働者の3つの視点がある。</p> <p>・観光客については、円安もあり日本への関心が高まっているので、他県の観光地に負けないように早くプロモーションをやってほしい。</p>
	留学生支援	<p>・留学生については、困窮する留学生のため、社協でもロータリークラブの寄付をいただき食糧支援を行ったが、別府の経済などは留学生で支えられている面もあるので、引き続き支援が必要。</p>
	外国人労働者支援	<p>・労働者としては、社協では外国人介護人材の研修を県から受託しており、3月以降に新たに入国した外国人材によって、現在キャンセル待ちが出るほど人気がある。ただ、長いスパンで見ると円安や他国の経済回復などの影響で、他国を選択する外国人も多いと聞く。また、都市部に比べると大分は給料が安いという面もある。大分県の人情に触れる、県内で外国人労働者の仲間ができる、また、補助制度を拡充するなどの支援を検討していただきたい。</p>

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年8月3日(水) 10:00~12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨
5	子育て支援	<p>・貧困世帯への支援として、子ども食堂が有効。H28年には17箇所あったが、現在は96箇所まで拡大している。クラウドファンディングや補正予算でも支援をいただき大変助かっているが、子ども食堂を食材面で支えているのがフードバンク。社協がフードバンクを持っているが、食材の輸送手段がないので、大分市近郊以外に食材を運ぶのが難しい。例えば、佐伯や日田の拠点に冷蔵・冷凍機能がある保管庫を設けることや、仕分け人材確保等への支援をお願いしたい。</p>
6	水産振興	<p>・水産業について、現状は非常に厳しい状況。漁師は儲からなければ、次の世代に引き継げない。姫島村では漁師130名のうち、後継者がいるのは1、2軒のみであり、平均年齢は60歳を超えていると想定され、10年たてば壊滅的な状況。</p> <p>・儲からなくなった理由は、①魚がとれなくなった、②値段が安くなった、③燃料費が高くなった、の3つ。魚がとれなくなった大きな理由としては、海がきれいになりすぎたことが考えられる。瀬戸内法の改正により、県も独自に排水基準等を指定できるようになったため、栄養濃度の下限値の設定などを市町村等と連携して検討してほしい。</p> <p>・県に調査船等があるので、具体的に濃度のデータを日々収集し、オープンデータとして公表してほしい。そうすれば、民間の研究者がシミュレーションできる。</p> <p>・国レベルの話なので、県から国へこのようなシミュレーションの実施を要望してほしい。</p>
7	農業振興 定住促進	<p>・10年前に豊後大野市清川に移住してきた。当社の農地があるところは、標高が高く、開花遅延が起きにくい環境で、生産に有利なので、中山間地に産地移動をすれば良いのではないかと考えている。</p> <p>・最低賃金について、大分県は低いということが問題になるが、経営者はそれに助けられている面もある。また物価も安く環境が良いので、住みやすい面もある。人を県内に残していくため、大分県でもしっかり暮らしができるということをPRしてもらいたい。</p>
8	農業振興	<p>・大分県産業科学技術センターと連携して焼酎専用大麦「トヨノホシ」を開発し、現在、県内13蔵がこれを使用して焼酎を製造している。県の支援策の中には、小麦に対する支援策があるが、大麦もウクライナ問題により、価格が高騰するなど大変な状況であることから、大麦に対する支援もお願いしたい。</p> <p>・県と酒造組合が共同育種した大麦を利用して、青汁生産を検討しており、これができれば新たな道が開けると思うので、それに対する支援もお願いしたい。</p> <p>・大分県の米は、食用米より飼料米の方が助成金が多いのが現状。食用米(加工米)も飼料米と同程度の支援をいただけないか。</p>
9	農業振興	<p>・白ネギの生産に参入した。参入にあたっては県から支援をしてもらったが、その後の支援が薄い。収支が合うところまでの指導・継続的なフォロー等にも力を入れてもらえると生産者は助かると思う。</p>

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年8月3日(水) 10:00～12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨
10	水産振興	<ul style="list-style-type: none"> ・海はきれいになっている一方で、山では木が伐採され、養分が海まで流れなくなり、また、落ち葉や泥が堆積しづらくなっていると感じる。アサリやハマグリは非常に大きな影響を受けていると思う。 ・魚の単価は40年前からあまり変化がなく、消費者から見ると買いづらいのではないかと感じる。 ・県漁協としては、産地加工の促進により販売を伸ばしていきたいと思うので、県の更なる支援をお願いしたい。
11	子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策については、東大経済学部の山口教授が指摘するように、現金給付より、現物給付の方がコストパフォーマンスが高いと言われている。保育所整備や子育て支援サービスの低料金化や無償化が有効と考える。 ・また、夫が育児に関わることが第2、3子の出生につながる。男性の育休は、たった1か月でも人生を変えられると言われる。男性の育児参画は、女性の不安・負担の軽減となり、家庭の安定にもつながる。今後もより一層、男性の育休取得に取り組んでもらいたい。 ・今後、男性の育児参画が進むことで、併発が予想されるパパの産後鬱等のメンタルケアにも取り組んでもらいたい。
12	農林水産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業においても、データ分析を取り入れていくのが大事だと感じた。農林水産業では、収穫量、働く人、販路、どこが問題なのかがわかりにくい。どこが問題かをしっかり分析することが大事だと思う。 ・農林水産業が魅力的な仕事だとPRできれば、移住を検討している人へのPRにもなる。 ・ただ、農林水産業の収入について、これまで給与で働いていた人たちが、収穫量に応じてお金がもらえるという仕組みを受け入れられるか。難しいかもしれないが、年間で収入をしっかりと確保できるようなファイナンスも含めたプランがあるといいのではないかと。
13	農林水産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業にどんどんITの技術を取り入れてもらいたい。以前、ベリーツ開発の際に聞いたが、土の中のpHを測定して、その結果によってハウス内の温度を調整したりとか、パプリカの農園では、収穫時期をITで管理しているような先進的事例が県内にある。漁業や林業にもどんどん広げていてもらいたい。
14	雇用対策	<ul style="list-style-type: none"> ・若い人が大分で就職したいという状況を作る必要があると感じている。医学部、教育学部の生徒は6割程度大分に残るが、経済学部だと4分の1程度になる。 ・若者が就職したいと思える環境が不十分。大分で就職したいと思える企業が増えたり、若者の税金が少し安くなるなどの手当があれば、大分に残る若者も増えると思う。
15	コロナ対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種によりコロナ感染の予防効果は高くなる。ワクチン接種によって感染が防げるということを啓発するポスター等があるとよい。

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年8月3日(水) 10:00～12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨
16	外国人 就職支援 情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県に来た留学生から、地域の人が親切にしてくれるため、大分が好きになったという話をよく聞く。給料が安いから大分県をいったん離れても、都会では誰も話しかけてくれなかったから、また大分に戻りたいという話も聞く。留学生を県内就職につなげる機会の場合として、例えば、定期的に経済界と留学生との交流会を開催したりしてはどうか。 ・技能実習生に対しては、例えばフードバンクを活用した支援や交流を行うなど、大分で気持ちよく働ける環境を整備したらよいのではないか。 ・大分をPRする時、温泉だけでなく、大分の人物（女将さんなど）もPRしたらよいのではないか。
17	インバウンド 少子化 対策	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年にインバウンドが戻ってくると予測されるが、この際、「安い物が買える日本」ではなく「魅力ある商品の購入や他にない体験のできる日本」として来日してもらい、消費に繋げることが重要。コロナ前は、オーバーツーリズムが問題となっていた。今後は、人材確保のためにもしっかり消費してもらおう策を考え、給料を上げていくことが重要となる。 ・出生数の増加に向けた取組はやり続けなければならない。解決は難しいが、やり続けていくことが重要。
18	産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会をこれから考えていく必要がある。成長だけではなく、循環型社会を考えていくことが重要。地域の人口が減る中で課題が多いが、行政として、どこまで取り組むのか。民間や個人でどこまで取り組むのかをしっかりと整理することが大事。補助金はあくまで短期的な支援でしかないと考える。 ・別府市役所で地域ビジョンというのを作成しようとしているが、生活に必要なお金がしっかり回るような産業をつくりあげる必要があると感じている。そのためには、現状を分析し、できること、できないことを考えていくことが大事。
19	子育て 支援 防災	<ul style="list-style-type: none"> ・産後ケアについて、出産後に市役所の窓口で申請を行うが、子どもを抱えて色々な窓口を回るのは大変だという声を聞く。オンラインというやり方もあるので活用を検討してほしい。 ・防災の観点から、避難行動要支援者の情報を集める活動をしており、多くの情報をいただいている。今後、民間でできること、県と連携しなければいけないことを整理するため、協議の場を設けていただきたい。
20	産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰への対応については、1企業のみでは困難。例えば、ガソリンは助成金がなければ220円になるという局面もあったため、県等の支援は供給側としてはありがたい。 ・コンビニート企業として、安定雇用のためには、安全・安心な事業継続が大事と痛感しており、そのためにカーボンニュートラルの推進や、持続的かつ魅力ある企業ということを発信していく必要があると感じた。 ・カーボンニュートラルについては、県が設置した「ものづくり未来会議おいた」に積極的に参画し、大分の魅力を発信することについて、協力していきたい。

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年8月3日(水) 10:00～12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨
21	防災	<p>・地域の人口区分について、国土数値情報を用いて調べると、2050年には大分県でも多くの地域で無居住化する（居住者がゼロとなる）見込み。そのような中、コロナ禍で地域防災訓練ができていないという課題がある。コロナ禍以降、顔が見える関係づくりができていないため、地域内でのコミュニティが形成されておらず、大規模災害発生時に助け合うことができるか懸念している。コロナ禍でも地域コミュニティ内でできることを啓発していただきたい。</p>
22	少子化対策	<p>・自然増対策について、女性は月経から更年期の入り口などは体調の変化により認知できるが、妊娠適齢期については卵子の減少等の体感がないため、仕事等に没頭し、気づかずに妊娠適齢期を逃してしまう女性も多いのではないかと思う。自分の卵子の数を計測できる検査薬もある。現在パートナーがいなくても、いつか子どもを持ちたいと思う女性も多いかもしれないので、手軽に自分の体の状況を把握できるようなサービスの情報提供や、そのサービスの利用に対する助成があるとよいのではないか。</p>
23	少子化対策	<p>・宮脇委員と同様、人口減対策について、精子や卵子の数を手軽に検査できるようになれば、出産に繋がると思う。 ・人口動態に関するデータについて、出産者の所得額がわかるデータがあれば、富裕層が子どもを産んでいて、低所得者はなかなか産めないというような分析ができるかもしれない。併せて、未婚出生率も知りたい。</p>
24	観光振興 移住・定住	<p>・DCについて、他県と大分県が違うという魅力を示す機会であり、大変期待している。 ・移住について、自然増・社会増を目指すのも大事だが、県民の幸福度向上を考慮すると、単に人を増やすだけではなく、地域社会に好影響を与える人材を誘致・育成するのが重要と感じた。グーグルの共同創設者であるラリー・ペイジ氏は、数多くのクリエイターと交流し、常識的にありえないとされるアイデアを追求するとともに、世界中の情報に触れることが大切であるという話をしていた。このような、県内企業や住民に刺激を与えるような人材を誘致するような移住政策があると面白いのではないか。</p>
25	雇用対策 SDGs	<p>・今年6月に経産省、文科省及び厚労省が「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」を改正した。この中で、5日以上インターンシップを「汎用型能力・専門活用型インターンシップ」として位置付け、このタイプのインターンシップを実施した場合、参加した学生の情報を採用活動に使うって良いことになった。今まではインターンシップと採用活動は別物となっていたが、来年からは大手を振ってできることになる。もし都会の大手企業が当該タイプのインターンシップをやってくると、大分県内の企業が不利になる。県内の企業でも、期間の長いインターンシップを受けられるような支援があるとよい。 ・プランの中間見直しの際にSDGsを入れたが、SDGs17項目に対してこのプランがどう成果をあげたかということの総括が必要ではないか。</p>